

平成 13 年 3 月 19 日 (月)

各位

大和インベスター・リレーションズ株式会社
〒104-0028 東京都中央区八重洲 2 8 1
電話 03-3243-5000 (代表) ファックス 03-3271-0267
<http://www.daiwair.co.jp>

「インターネット IR(投資家向け広報)サイトの優秀企業 43 社」の発表について

大和インベスター・リレーションズ株式会社(社長:小森脩一)は、2001 年 2 月末時点での、「インターネット IR(投資家向け広報)サイトの優秀企業 43 社」を下記の通り発表しました。

(証券コード番号順)

会社名	業種
雪印乳業株式会社	食品
アサヒビール株式会社	食品
麒麟麦酒株式会社	食品
株式会社電通テック	サービス
ヤフー株式会社	サービス
株式会社アルゴ 2 1	サービス
NECソフト株式会社	サービス
株式会社資生堂	化学
株式会社ディスコ	機械
住友重機械工業株式会社	機械
アルゼ株式会社	機械
サミー株式会社	機械
日本精工株式会社	機械
ミネベア株式会社	電気機器
株式会社日立製作所	電気機器
株式会社東芝	電気機器
富士電機株式会社	電気機器
日本電産株式会社	電気機器
日本電気株式会社	電気機器
富士通株式会社	電気機器
ソニー株式会社	電気機器
パイオニア株式会社	電気機器

会社名	業種
シスメックス株式会社	電気機器
本田技研工業株式会社	輸送用機器
丸文株式会社	卸売
株式会社リコー	電気機器
エイベックス株式会社	その他製造
株式会社バンダイ	その他製造
丸紅株式会社	卸売
東京エレクトロン株式会社	電気機器
住友商事株式会社	卸売
三菱商事株式会社	卸売
日商岩井株式会社	卸売
株式会社住友銀行	銀行
アイフル株式会社	その他金融
アコム株式会社	その他金融
オリックス株式会社	その他金融
株式会社大和証券グループ本社	証券
野村證券株式会社	証券
東京海上火災保険株式会社	保険
安田火災海上保険株式会社	保険
日本電信電話株式会社	通信
東京ガス株式会社	電力・ガス

業種別に見ると、「インターネット IR(投資家向け広報)サイトの優秀企業 43 社」のうち電気機器が 12 社、同業界におけるインターネット IR の先行性を如実に表している。続い

て機械 5 社、卸売 5 社、サービス 4 社。

東証 3 3 業種で、優良企業に登場したのは 1 4 業種でほぼ 3 分の 1 に留まった。業種間のホームページ IR デバイドが明らかになっている。優良企業に、「電気機器」「機械」「卸売り」など、グローバルな競争にさらされている業種の企業名が多く登場しています。

業種別にみた HP / IR 優良企業への選定状況]

電気機器	12 社	保険	2 社
機械	5 社	その他製造	2 社
卸売	5 社	化学	1 社
サービス	4 社	輸送用機器	1 社
食品	3 社	電力・ガス	1 社
その他金融	3 社	通信	1 社
証券	2 社	銀行	1 社

2001 年 3 月 23 日（金）、24 日（土）両日に東証アローズで開催される「IR Fair 2001」会場の「大和 IR ブース」で発表・掲示します。

優秀企業 43 社の選定過程は次の通りです。

昨年 12 月～本年 2 月、上場会社 2594 社・店頭上場会社 895 社の総計 3489 社、ホームページに掲載されている IR サイト（投資家向け広報）サイトをレビューした。

IR サイトとは、見出しに「投資家情報」「IR 情報」「株主の皆様へ」等の表現が用いられ、かつ複数の IR コンテンツを内包したサイトで、「IR サイト」と判断された企業は、上場 472 社、店頭 64 社、合計では 536 社であった。

この 536 社について、選考コンテンツ評価に基づいて定量的な評価を行った。

（100 点満点。大枠の採点表は別表 1 参照）

定量的採点による評価は、[40 点以上：一定水準を達成している。39 点以下：IR コンテンツを基本から再構築が必要]である

536 社の採点結果で、43 社（別表 3）の IR サイトが 40 点以上の採点で、「一定水準を達成している」と認められる。対象の 536 会社の平均点は 26.9 点だった。

なお、今回の採点対象は各企業の日本語サイトとし、英語サイトの巧拙は HP / IR 優良企業の選定において考慮していません。

また、業界別の IR サイトの上位ランキング 10 は次のとおりです。

全業種平均 26.9 点でした。平均を上回る業種は 12 業種。

上位 5 ランキングは、「通信業」（40.2）「証券業」（36.8）「保険業」（34.7）「電機機器」

(32.5)「電力・ガス」(30.7)とグローバル市場で商品競争を激しく演じている業種や公共性の高い業種が占めました。この上位5業種は株式だけでなく社債も含め、外国人投資家の比率が高いことが共通しています。

さらに「通信業」(40.2)「証券業」(36.7)「保険業」(34.7)の上位3業種は、本業のネット関連ビジネスが業績面での影響も大きく、インターネットIRに前向きに取り組んでいることが、高得点につながった、とみられます。

下位業種には、上位3ランキング業種と対照的な、「小売業」(21.8)「倉庫・運輸」(20.5)「鉄鋼」(20.2)「陸運」(18.3)「鉱業」(17.5)が並びました。

上位10業種

通信	40.2
証券	36.7
保険	34.7
電気機器	32.5
電力・ガス	30.7
紙・パルプ	30.3
海運	29.0
その他製品	28.4
精密機器	28.0
窯業・土石	27.7

下位5業種

小売	21.4
運輸・倉庫	20.5
鉄鋼	20.2
陸運	18.3
鉱業	17.5

[別表1：100点満点、大枠のコンテンツ評価採点表]

トップページ、更新記録	10点
社長からのメッセージ	5点
株式・株価・社債情報・今後のIR活動の予定	20点
財務データ(直近5年)、アニュアルレポートなど	20点
アナリストミーティングや株主総会の内容など	20点
免責条項(情報の使用上の注意)	10点
FAQ(よくある質問と回答)	5点
電子メールでの問い合わせ	5点
その他	5点
合計	100点

当社は昨年12月5日「2000年インターネットIRベスト企業」(別表2参照)として、特に優れたインターネットIRを行なっている日本企業7社を表彰しました。この1~2年、インターネットの自社ホームページを用いたIR活動に注力する企業は増大する一方です。このようなインターネットIR進展の背景に、次のような要因が挙げられます。

インターネットを使ったオンライン証券取引の爆発的な拡大(2001年1月末で、171万口座突破)

年10月に施行された米国でのFD(フェア・ディスクロージャー)が日本企業に影響を与えていること、

持合い解消を吸収する新たな投資主体として、各社とも個人投資家や外国人投資家の取り込みを積極的に図っている点が挙げられるでしょう。

そして、IRサイトの製作が、その効果に対し、比較的安いコストでできることが経営陣に浸透してきたこと。

IT(情報技術)分野の進展にドッグイヤーとの比喩がよく用いられるが、日本企業各社のホームページをIRサイトもドッグ並の勢いでレベル・アップを図っています。

[別表2]「2000年インターネットIRベスト企業」2000年12月5日

ミネベア株式会社(6479)、株式会社日立製作所(6501)、日本電気株式会社(6701)、ソニー株式会社(6758)、株式会社住友銀行(8318)、日本電信電話株式会社(9432)、東京ガス株式会社(9531)(証券コード番号順)

大和インベスター・リレーションズは、資本市場に幅広い専門分野を持つ大和証券グループにあって、公開・未公開企業の投資家向け広報(IR)に優れたノウハウを持ち、専門性の高いプロフェッショナルなサービスで実績を築き、コーポレート・コンセプトの構築からIR活動のアドバイザーまで、IRの幅広いサポートを行なっています。とりわけ、企業のインターネット・ホームページによるIR分野では、他社の追隨を許さないコンサルタント・ビジネスで、多方面から高い評価を頂いております。

<本件に関するお問い合わせ先>

大和インベスター・リレーションズ株式会社

業務推進部長 米山徹幸(電話 03-3243-2347 E-mail: yoneyama01@daiwa.co.jp)